

# 勘定別財務諸表

## (1) 一般勘定



貸借対照表  
(令和5年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		2,425,759,052,137	
有価証券		229,498,595,383	
割賦売掛金		378,102,067	
事業貸付金		460,090,977,390	
貯蔵品		682,422	
前払費用		59,561,854	
未収収益		208,420,828	
未収入金		57,806,725,698	
賞与引当金見返	(注)	421,905,015	
前払金		219,883,783,308	
貸倒引当金(△)		<u>△20,717,205,666</u>	
流動資産合計			3,373,390,600,436

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	31,485,736,644		
減価償却累計額	△18,660,618,480		
減損損失累計額	<u>△22,734,427</u>	12,802,383,737	
構築物	1,539,991,055		
減価償却累計額	△1,487,061,236		
減損損失累計額	<u>△297,696</u>	52,632,123	
機械装置	396,784,180		
減価償却累計額	△392,975,913	3,808,267	
車両運搬具	19,687,790		
減価償却累計額	<u>△12,169,097</u>	7,518,693	
工具器具備品	1,609,786,619		
減価償却累計額	△1,086,505,786		
減損損失累計額	<u>△8,106,244</u>	515,174,589	
土地		12,554,930,346	
建設仮勘定		<u>209,011,300</u>	
有形固定資産合計			26,145,459,055

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		730,683,361	
ソフトウェア仮勘定		557,951,875	
その他		<u>19,760,524</u>	
無形固定資産合計			1,308,395,760

## 3 投資その他の資産

長期性預金		1,075,000,000,000	
投資有価証券		262,326,668,016	
関係会社株式		31,231,108,093	
破産更生債権等		28,390,949,189	
敷金保証金		958,497,817	
長期前払費用		20,926	
退職給付引当金見返	(注)	3,372,438,785	
貸倒引当金(△)		<u>△23,968,089,433</u>	
投資その他の資産合計			1,377,311,593,393

固定資産合計  
資産合計

1,404,765,448,208

4,778,156,048,644

**貸借対照表**  
(令和5年3月31日)

<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務	(注)	702,883,960,850	
預り補助金等	(注)	6,453,272	
未払金		127,292,229,475	
未払法人税等		33,171,100	
前受金		315,477,615	
預り金		86,010,918	
仮受金		5,633,285	
短期リース債務		28,748,512	
引当金			
賞与引当金		516,073,960	516,073,960
資産除去債務			39,633,000
流動負債合計			831,207,391,987
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	245,243,590	
資産見返補助金等	(注)	1,695,419,464	1,940,663,054
長期預り補助金等	(注)		2,810,996,856,966
長期借入金			1,464,152,847
受入保証金			179,694,662
長期リース債務			38,349,824
引当金			
退職給付引当金		5,375,200,650	5,375,200,650
固定負債合計			2,819,994,918,003
負債合計			3,651,202,309,990
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		1,069,676,187,381	
資本金合計			1,069,676,187,381
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		1,122,726,531	
その他行政コスト累計額	(注)	△13,900,482,455	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△12,727,020,668	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△23,032,123	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△1,150,429,664	
資本剰余金合計			△12,777,755,924
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	14,328,482,257	
積立金		44,519,971,596	
当期末処分利益		8,837,958,878	
(うち当期総利益)		8,837,958,878	
利益剰余金合計			67,686,412,731
<b>IV 評価・換算差額等</b>			
関係会社株式評価差額金		2,368,894,466	
評価・換算差額等合計			2,368,894,466
純資産合計			1,126,953,738,654
負債純資産合計			4,778,156,048,644

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書		
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)		
I 損益計算書上の費用		
事業承継・引継ぎ促進業務費	2,198,087,083	
生産性向上業務費	182,669,389,717	
新事業展開・創業支援業務費	421,650,020,507	
経営環境変化対応業務費	261,265,847,631	
一般管理費	4,630,046,595	
財務費用	1,395,085	
臨時損失	118,803,025	
法人税、住民税及び事業税	33,171,100	
損益計算書上の費用合計		872,566,760,743
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	387,447,948	
除売却差額相当額 (注)	△37,176,835	
その他行政コスト合計		350,271,113
III 行政コスト		872,917,031,856

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## 経常費用

## 事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	1,247,541,758	
役員給	2,883,867	
給与賞与諸手当	187,960,107	
法定福利費	26,223,324	
賞与引当金繰入額	20,390,467	
退職給付費用	11,729,883	
減価償却費	6,550,043	
業務委託費・報酬費	268,024,575	
諸謝金	292,257,642	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	134,525,417	2,198,087,083

## 生産性向上業務費

助成金	171,683,771,513	
関係会社株式評価損	109,886,136	
国庫返還金	1,744	
役員給	26,980,294	
給与賞与諸手当	1,996,558,104	
法定福利費	329,951,213	
賞与引当金繰入額	199,399,064	
退職給付費用	116,727,717	
減価償却費	211,684,245	
その他生産性向上業務費	7,994,429,687	182,669,389,717

## 新事業展開・創業支援業務費

助成金	399,693,173,337	
不動産賃貸事業原価	846,634,088	
貸倒引当金繰入	99,912	
国庫返還金	37,018,525	
役員給	16,994,875	
給与賞与諸手当	1,148,747,975	
法定福利費	176,152,951	
賞与引当金繰入額	120,624,697	
退職給付費用	66,909,279	
減価償却費	185,880,644	
その他新事業展開・創業支援業務費	19,357,784,224	421,650,020,507

## 経営環境変化対応業務費

助成金	1,099,630,949	
出資金損失	156,239,000	
利子補給金	254,848,249,172	
国庫返還金	9,524,981	
貸倒引当金繰入	225,381,007	
役員給	5,933,322	
給与賞与諸手当	408,928,311	
法定福利費	67,736,917	
賞与引当金繰入額	45,034,863	
退職給付費用	25,831,072	
減価償却費	33,043,127	
その他経営環境変化対応業務費	4,340,314,910	261,265,847,631

## 一般管理費

役員給	82,878,798	
給与賞与諸手当	995,270,714	
法定福利費	222,578,760	
賞与引当金繰入額	123,668,556	
退職給付費用	62,264,244	
減価償却費	252,421,525	
業務委託費・報酬費	884,287,942	
賃借料	875,365,665	
保守修繕費	442,665,123	
その他一般管理費	688,645,268	4,630,046,595

## 財務費用

支払利息	1,395,085	1,395,085
------	-----------	-----------

## 経常費用合計

872,414,786,618

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	188,645,299,566	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	124,640,001	
資産見返補助金等戻入	(注)	130,101,983	
補助金等収益	(注)	675,401,812,577	
貸付金利息収入		628,697,210	
出資金収益		10,138,771,488	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入		864,774,747	
その他指導研修事業収入		114,342,716	979,117,463
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入		924,617,411	
用地管理収入		5,474,600	930,092,011
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入		215,928,988	
その他からの受託収入		95,865,235	311,794,223
資産運用収入			
賞与引当金見返に係る収益	(注)	416,651,353	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	218,495,466	
財務収益			
受取利息		71,877,652	
有価証券利息		132,852,401	204,730,053
雑益			
経常収益合計			878,585,404,169
経常利益			6,170,617,551
臨時損失			
固定資産除却損		6,251,283	
関係会社株式処分損		112,551,742	
臨時損失合計			118,803,025
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		97,530,578	
貸倒引当金戻入益		2,254,863,391	
償却債権取立益		128,693,738	
臨時利益合計			2,481,087,707
税引前当期純利益			
法人税、住民税及び事業税			8,532,902,233
当期純利益			33,171,100
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		8,499,731,133
当期総利益			338,227,745
			8,837,958,878

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(一般勘定)

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰 越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	関係会社株式 評価差額金		評価・換算差額 等合計
				減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当累 計額(△)									
当期首残高	1,049,676,187.381	1,049,676,187.381	1,122,726.531	△ 12,402,029.784	△ 23,032.123	△ 1,125,149.435	△ 12,427,484.811	14,666,710.002	38,723,205.810	5,796,765.786	-	59,186,681.598	2,153,412.470	2,153,412.470	1,098,588,796.638
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入	20,000,000.000	20,000,000.000													20,000,000.000
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却				62,457,064		△ 25,280.229	37,176.835								37,176.835
減価償却				△ 387,447.948			△ 387,447.948								△ 387,447.948
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替								5,796,765.786		△ 5,796,765.786					-
(2) その他															
当期純利益										8,499,731.133	8,499,731.133	8,499,731.133			8,499,731.133
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 338,227.745		338,227.745	338,227.745				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													215,481.996	215,481.996	215,481.996
当期変動額合計	20,000,000.000	20,000,000.000	-	△ 324,990.884	-	△ 25,280.229	△ 350,271.113	△ 338,227.745	5,796,765.786	3,041,193.092	8,837,958.878	8,499,731.133	215,481.996	215,481.996	28,364,942.016
当期末残高	1,069,676,187.381	1,069,676,187.381	1,122,726.531	△ 12,727,020.668	△ 23,032.123	△ 1,150,429.664	△ 12,777,755.924	14,328,482.257	44,519,971.596	8,837,958.878	8,837,958.878	67,686,412.731	2,368,894.466	2,368,894.466	1,126,953,738.654



## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
商品又はサービスの購入による支出	△30,671,671,665
人件費支出	△6,679,014,474
助成金等支出	△938,221,420,135
出資事業支出	△43,757,708,131
事業貸付金等による支出	△7,714,863,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△189,963,000
消費税等納付額	△111,760,804
その他の業務支出	△24,998,900
運営費交付金収入	216,298,759,000
国又は地方公共団体からの受託収入	168,841,399
その他からの受託収入	97,246,715
事業貸付金等の回収による収入	16,502,866,776
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	130,758,000
指導研修事業収入	1,002,948,462
出資事業収入	34,132,128,405
割賦売掛金の回収による収入	333,773,194
不動産賃貸料収入	968,806,034
国庫補助金収入	1,297,378,117,625
その他の業務収入	374,357,262
小計	540,017,202,763
利息及び配当金の受取額	886,176,997
利息の支払額	△1,395,085
国庫納付金の支払額	△1,817,065
法人税等の支払額	△33,136,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	540,867,031,137
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△563,091,404,596
有価証券の償還による収入	489,393,643,568
有形固定資産の取得による支出	△692,662,268
無形固定資産の取得による支出	△630,669,260
定期預金の預入による支出	△140,000,000,000
定期預金の払戻による収入	123,990,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△3,545,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	2,501,000,000,000
その他の投資活動による支出	△40,212,800
その他の投資活動による収入	3,711,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,067,593,828
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金収入	20,000,000,000
リース債務の返済による支出	△35,676,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,964,323,494
<b>IV 資金減少額</b>	△574,236,239,197
<b>V 資金期首残高</b>	1,859,495,291,334
<b>VI 資金期末残高</b>	1,285,259,052,137

(一般勘定)

(単位:円)

利益の処分に関する書類  
(令和5年8月9日)

I 当期未処分利益		8,837,958,878
当期総利益	8,837,958,878	
II 利益処分額		
積立金	<u>8,837,958,878</u>	<u>8,837,958,878</u>

# I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～52年
構築物	10年～42年
機械装置	8年
工具器具備品	3年～20年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

ただし、合同運用の金銭の信託は取得原価によっております。

### (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

### (3) その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 8. 重要な会計上の見積り

高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	486,712,042,128 円
高度化事業に係る貸倒引当金	43,321,352,427 円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

#### ② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特徴を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

#### ③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は1,923,714,000円であり  
ます。

#### 2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△13,612,978,850円であ  
ります。

### [行政コスト計算書関係]

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	872,917,031,856 円
自己収入等	△16,129,490,930 円
法人税等及び国庫納付額	△33,171,100 円
機会費用	3,362,637,910 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民負担に帰せられるコスト	860,117,007,736 円

## 2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### [損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,412,581円
旅費交通費	29,963,988円
通信運搬費	1,740,335円
賃借料	19,675,298円
水道光熱費	398,073円
租税公課	6,465円
消耗品・備品費	3,087,133円
雑費	70,520,606円
研修活動費	6,869円
印刷製本費	5,714,069円
合計	<u>134,525,417円</u>

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	20,206,638円
嘱託・臨時職員給与	404,877,475円
福利厚生費	677,702円
旅費交通費	227,064,130円
業務委託費・報酬費	4,038,134,806円
通信運搬費	133,135,328円
賃借料	242,898,544円
保険料	10,816,264円
水道光熱費	291,177,503円
保守修繕費	399,570,421円
租税公課	92,422,949円
消耗品・備品費	106,841,935円

雑 費	664,363,706 円
研修活動費	298,554 円
諸謝金	1,332,052,851 円
印刷製本費	29,890,881 円
合 計	<u>7,994,429,687 円</u>

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	145,172,921 円
旅費交通費	116,223,547 円
業務委託費・報酬費	17,699,144,821 円
通信運搬費	13,277,807 円
賃借料	142,203,696 円
保険料	257,950 円
水道光熱費	2,267,042 円
保守修繕費	95,146,657 円
租税公課	40,439,961 円
消耗品・備品費	18,190,308 円
雑 費	51,656,992 円
研修活動費	390,361 円
諸謝金	1,027,695,119 円
印刷製本費	5,717,042 円
合 計	<u>19,357,784,224 円</u>

4. その他経営環境変化対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	81,990,549 円
旅費交通費	24,776,116 円
業務委託費・報酬費	3,746,372,044 円
通信運搬費	1,402,452 円
賃借料	78,458,995 円
水道光熱費	2,076,589 円
保守修繕費	155,038 円
租税公課	2,084,676 円
消耗品・備品費	3,052,843 円
雑 費	158,801,622 円
研修活動費	43,070 円
諸謝金	238,819,149 円
印刷製本費	2,281,767 円
合 計	<u>4,340,314,910 円</u>

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	187,705,164 円
福利厚生費	8,411,300 円
旅費交通費	83,647,922 円
通信運搬費	37,578,896 円
保険料	2,085,731 円
水道光熱費	29,335,428 円
租税公課	88,494,892 円
消耗品・備品費	125,194,663 円
雑 費	51,324,604 円
研修活動費	17,406,298 円
諸謝金	51,728,258 円
印刷製本費	5,732,112 円
合 計	<u>688,645,268 円</u>

#### 6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、349,092 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 8,837,609,786 円であります。

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,425,759,052,137 円
定期預金	△123,000,000,000 円
財政融資資金預託金	△1,017,500,000,000 円
資金期末残高	<u>1,285,259,052,137 円</u>

##### 2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 12,689,424 円であります。

#### [退職給付関係]

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

##### 2. 確定給付制度

###### （1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表



期首における退職給付債務	9,536,371,066 円
勤務費用	366,493,445 円
利息費用	8,592,372 円
数理計算上の差異の当期発生額	△128,033,019 円
退職給付の支払額	△535,828,420 円
制度加入者からの拠出額	19,788,410 円
期末における退職給付債務	<u>9,267,383,854 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,943,301,961 円
期待運用収益	120,906,063 円
数理計算上の差異の当期発生額	△142,545,526 円
事業主からの拠出額	131,879,371 円
退職給付の支払額	△181,147,075 円
制度加入者からの拠出額	19,788,410 円
期末における年金資産	<u>3,892,183,204 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,906,780,434 円
年金資産	△3,892,183,204 円
積立型制度の未積立退職給付債務	14,597,230 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,360,603,420 円
小 計	<u>5,375,200,650 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,375,200,650 円</u>
退職給付引当金	<u>5,375,200,650 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,375,200,650 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	366,493,445 円
利息費用	8,592,372 円
期待運用収益	△120,906,063 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14,512,507 円
合 計	<u>268,692,261 円</u>

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	44%
-----	-----

株 式	43%
保険資産	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、14,769,934円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもB B B格未満若しくはB a a格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	90,400,011,773	90,281,590,000	△118,421,773
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	460,090,977,390 △20,694,795,208	439,396,182,182	△37,048,419,438
(3) 長期性預金	1,075,000,000,000	1,075,019,839,731	19,839,731

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	31,290,261,438

その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は195,567,511,221円です。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	90,281,590,000	-	90,281,590,000
(2) 事業貸付金	-	-	402,347,762,744	402,347,762,744
(3) 長期性預金	-	1,075,019,839,731	-	1,075,019,839,731

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(3) 長期性預金

長期性預金の時価については、新規に預託を行った場合に想定される予定利率で割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく九州本部建物原状回復義務

当機構は、九州本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。法人内において、現九州本部の事務所を支援機能拡充のために使用をしない意思決定を行い、予算措置及び移転が正式に決定したことから、退去時に必要とされる原状回復費用を資産除去債務に計上しております。

なお、移転の時期は、令和5年度を予定しており、金利の調整を行っておりません。当該見積りの変更による影響は軽微であります。

(2) 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	-円
期中増加額	39,633,000円
期末残高	39,633,000円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

1. (1) のとおり、当法人は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都日野市	311,141,424円	
九州本部建物内部造作	事務所	建物、構築物	福岡県福岡市	3,913,769円	
中小企業大学校 直方校	中小企業大学校	土地、建物、構築物、工具器具備品	福岡県直方市	713,786,127円	
中小企業大学校 関西校	中小企業大学校	土地、建物、構築物、工具器具備品	兵庫県神崎郡	973,750,959円	

(2) 減損の兆候の概要

名称	概要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
九州本部建物内部造作	令和5年度に事務所移転を予定していることから、減損の兆候を把握しております。

中小企業大学校 直方校	九州本部（福岡県福岡市）への機能移転を予定していることから、減損の兆候を把握しております。
中小企業大学校 関西校	近畿本部（大阪府大阪市）への機能移転を予定していることから、減損の兆候を把握しております。

（３）減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
九州本部建物内部造作	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
中小企業大学校 直方校	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
中小企業大学校 関西校	同 上

２．使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備考
九州本部建物内部造作	事務所	建物、構築物	福岡県 福岡市	

（２）使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
九州本部建物内部造作	大学校施設研修の機能を拠点都市の地域本部に移転する方針に基づき、令和 5 年度に現事務所の退去及び新事務所への移転を予定していることから、使用しない決定に至ったものであります。

（注）上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	730,773,814 円
税務上の繰越欠損金	311,782,144 円
繰延税金資産小計	1,042,555,958 円
評価性引当額	△1,042,555,958 円
繰延税金資産合計	－円

### Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、130,827,432,392円であります。
2. 「小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）【商工会地区】」に係る事務局業務に関する委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,131,829,595円であります。
3. 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、56,151,330,151円であります。
4. サーバ及びWAN回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、617,964,048円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

### Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和2年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等への一層の資金繰り支援を講じるため、株式会社日本政策金融公庫等の政府関係金融機関から新型コロナウイルス感染症特別貸付等により借り受けた融資における金利負担分を補填し、経営の安定化につながることを目的として、中小企業再生支援利子補給補助金の交付を受け、基金を造成し、当該新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業を行っております。

この利子補給事業においては、補助事業者が貸付を受けた日から起算して3年間に発生した利子相当額として算出した額を概算払いができることとされております。

当該概算払いに係る金額は前払金として計上しており、補助事業者の補助金額の確定により前払金から費用である利子補給金に振替えることとしております。

なお、当期概算払いに係る当期末の貸借対照表に計上した金額は118,234,689,853円であり、また、当期補助金額の確定により損益計算書に計上した利子補給金の額は4,871,070,090円であります。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,224,667,097	169,557,470	47,305,714	12,346,918,853	7,361,479,580	376,065,739	-	-	4,985,439,273
	構築物	244,105,047	385,000	123,037	244,367,010	227,778,373	3,655,656	-	-	16,588,637
	機械装置	392,935,830	3,848,350	-	396,784,180	392,975,913	40,088	-	-	3,808,267
	車両運搬具	27,061,119	-	7,373,329	19,687,790	12,169,097	4,735,712	-	-	7,518,693
	工具器具備品	1,399,427,999	374,745,958	220,120,428	1,554,053,529	1,032,964,642	214,709,610	8,106,244	-	512,982,643
計	14,288,197,092	548,536,778	274,922,508	14,561,811,362	9,027,367,605	599,206,805	8,106,244	-	5,526,337,513	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,205,517,603	-	66,699,812	19,138,817,791	11,299,138,900	381,807,603	22,734,427	-	7,816,944,464
	構築物	1,295,624,045	-	-	1,295,624,045	1,259,282,863	5,595,939	297,696	-	36,043,486
	工具器具備品	55,368,243	-	1,800,153	53,568,090	53,541,144	44,406	-	-	26,946
計	20,556,509,891	-	68,499,965	20,488,009,926	12,611,962,907	387,447,948	23,032,123	-	7,853,014,896	
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
	土地	12,616,652,159	-	61,721,813	12,554,930,346	-	-	-	-	12,554,930,346
	建設仮勘定	31,192,300	208,032,300	30,213,300	209,011,300	-	-	-	-	209,011,300
	計	12,650,009,459	208,032,300	91,935,113	12,766,106,646	-	-	-	-	12,766,106,646
有形固定資産 合計	建物	31,430,184,700	169,557,470	114,005,526	31,485,736,644	18,660,618,480	757,873,342	22,734,427	-	12,802,383,737
	構築物	1,539,729,092	385,000	123,037	1,539,991,055	1,487,061,236	9,251,595	297,696	-	52,632,123
	機械装置	392,935,830	3,848,350	-	396,784,180	392,975,913	40,088	-	-	3,808,267
	車両運搬具	27,061,119	-	7,373,329	19,687,790	12,169,097	4,735,712	-	-	7,518,693
	工具器具備品	1,456,961,242	374,745,958	221,920,581	1,609,786,619	1,086,505,786	214,754,016	8,106,244	-	515,174,589
	土地	12,616,652,159	-	61,721,813	12,554,930,346	-	-	-	-	12,554,930,346
	建設仮勘定	31,192,300	208,032,300	30,213,300	209,011,300	-	-	-	-	209,011,300
計	47,494,716,442	756,569,078	435,357,586	47,815,927,934	21,639,330,512	986,654,753	31,138,367	-	26,145,459,055	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	4,561,485,252	371,952,000	12,655,352	4,920,781,900	3,953,803,540	373,306,803	236,294,999	-	730,683,361
	ソフトウェア仮勘定	134,744,500	423,207,375	-	557,951,875	-	-	-	-	557,951,875
	その他	31,009,164	120,800	258,600	30,871,364	15,390,840	2,559,855	-	-	15,480,524
	商標権	31,009,164	120,800	258,600	30,871,364	15,390,840	2,559,855	-	-	15,480,524
計	4,727,238,916	795,280,175	12,913,952	5,509,605,139	3,969,194,380	375,866,658	236,294,999	-	1,304,115,760	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
計	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-	-
非償却資産	その他	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	計	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	4,676,543,013	371,952,000	12,655,352	5,035,839,661	4,068,861,301	373,306,803	236,294,999	-	730,683,361
	ソフトウェア仮勘定	134,744,500	423,207,375	-	557,951,875	-	-	-	-	557,951,875
	その他	35,289,164	120,800	258,600	35,151,364	15,390,840	2,559,855	-	-	19,760,524
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	商標権	31,009,164	120,800	258,600	30,871,364	15,390,840	2,559,855	-	-	15,480,524
	計	4,846,576,677	795,280,175	12,913,952	5,628,942,900	4,084,252,141	375,866,658	236,294,999	-	1,308,395,760
投資その他の 資産	長期性預金	-	1,175,000,000,000	100,000,000,000	1,075,000,000,000					1,075,000,000,000 (注1)
	投資有価証券	237,071,624,465	85,312,250,242	60,057,206,691	262,326,668,016					262,326,668,016 (注2)
	関係会社株式	31,235,026,077	7,153,687,893	7,157,605,877	31,231,108,093					31,231,108,093
	破産更生債権等	28,497,182,675	2,283,688,376	2,389,921,862	28,390,949,189					28,390,949,189
	敷金保証金	955,758,987	40,330,036	37,591,206	958,497,817					958,497,817
	長期前払費用	15,159,621	20,261	15,158,956	20,926					20,926
	退職給付引当金見返	3,496,285,212	218,495,466	342,341,893	3,372,438,785					3,372,438,785
	貸倒引当金(△)	△23,910,271,802	△1,336,627,580	△1,278,809,949	△23,968,089,433					△23,968,089,433
	計	277,360,765,235	1,268,671,844,694	168,721,016,536	1,377,311,593,393					1,377,311,593,393

(注1)当期増加額は、長期性預金の預入(1,175,000,000,000円)、当期減少額は、一年基準により流動資産「現金及び預金」への振替(100,000,000,000円)によるものであります。

(注2)当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(44,283,235,584円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(23,700,008,323円)によるものであります。



## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	374,638	682,422	-	374,638	-	682,422	
計	374,638	682,422	-	374,638	-	682,422	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	金銭信託(三菱UFJ信託銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	金銭信託(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	金銭信託(三菱UFJ信託銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	金銭信託(三菱UFJ信託銀行)	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	-	
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第18回 水資源機構債券	200,004,000	200,000,000	200,000,963	-	
	第87回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,015,000	500,000,000	500,004,723	-	
	第5回 中部国際空港株式会社	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第66回 日本学生支援機構債券	300,006,000	300,000,000	300,002,637	-	
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第243号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第244号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第245号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第246号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第247号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第248号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第249号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第250号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第251号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第252号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第253号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第254号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第42回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第50回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第52回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

満期保有 目的債券	第43回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第35回 株式会社豊田自動織機債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第53回 東日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 成田国際空港株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回 NTT・TCリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	野村證券株式会社 2301	1,499,887,816	1,500,000,000	1,499,982,740	-	
	ベイベイカード株式会社 03VB	999,937,675	1,000,000,000	999,990,411	-	
	株式会社オリコオートリース 04QB	1,499,921,469	1,500,000,000	1,499,987,918	-	
	SBIホールディングス株式会社 005B	1,999,895,292	2,000,000,000	1,999,983,891	-	
	シャープファイナンス株式会社 1P5B	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,984,658	-	
	アルヒ株式会社 01XB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,984,658	-	
	株式会社ジャックス 4PFB	1,999,905,264	2,000,000,000	1,999,985,425	-	
	株式会社日産フィナンシャルサービス 0HZB	1,999,905,264	2,000,000,000	1,999,985,425	-	
	野村證券株式会社 2302	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,924,389	-	
	NTT・TCリース株式会社 0FGB	1,999,795,582	2,000,000,000	1,999,896,667	-	
	ベイベイカード株式会社 042B	1,999,845,436	2,000,000,000	1,999,921,868	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 98963	999,937,675	1,000,000,000	999,968,495	-	
	SBIホールディングス株式会社 008B	1,999,880,334	2,000,000,000	1,999,939,509	-	
	株式会社オリコオートリース 04SB	1,999,880,334	2,000,000,000	1,999,939,509	-	
	出光興産株式会社 0P6B	1,999,885,320	2,000,000,000	1,999,942,029	-	
	アルヒ株式会社 01YB	1,999,885,320	2,000,000,000	1,999,942,029	-	
	株式会社ジャックス 4QEB	1,799,896,788	1,800,000,000	1,799,947,826	-	
	株式会社ジャックス 98978	1,999,750,716	2,000,000,000	1,999,791,806	-	
	ベイベイカード株式会社 04BB	1,999,845,436	2,000,000,000	1,999,870,913	-	
	野村證券株式会社 2303	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,875,077	-	
	SBIホールディングス株式会社 00EB	1,999,895,292	2,000,000,000	1,999,912,551	-	
	株式会社オリコオートリース 04VB	1,999,895,292	2,000,000,000	1,999,912,551	-	
	ニッセイ・リース株式会社 10YB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,916,715	-	
	貸借対照表計上額合計				229,498,595,383	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第1回 東京都公債(東京ソーシャルbond(5年))	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回 東京都公債(東京ソーシャルbond(5年))	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回 神奈川県5年公債(グリーンbond)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回 静岡県公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第154回 名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第5回 大学改革支援・学位授与機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第328回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第19回 水資源機構債券	200,006,000	200,000,000	200,003,450	-	
	第149回 株式会社日本政策投資銀行社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第154回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第155回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第280回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第154回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第158回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第159回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第163回 株式会社日本政策投資銀行社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第69回 日本学生支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第166回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

満期保有 目的債券	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第70回 日本学生支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第1回 科学技術振興機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第839号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第840号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第841号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第842号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第843号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第844号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第851号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第852号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第853号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第854号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第855号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第856号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第857号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第858号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第863号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第864号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第865号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第369回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第255号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第256号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第257号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第258号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第259号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第260号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第261号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第267号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
第268号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第269号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第274号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第275号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第276号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第277号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第278号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第21回 ダイキン工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第41回 電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第63回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第66回 日立キャピタル株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第15回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第22回 大和ハウス工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第23回 阪神高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	

満期保有 目的債券	第16回 NTTファイナンス株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第19回 三井住友信託銀行株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第20回 三井住友信託銀行株式会社社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-
	第61回 西日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第91回 中日本高速道路株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第28回 首都高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第25回 阪神高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第1回 三菱HCキャピタル株式会社社債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第32回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-
	第22回 三井住友信託銀行株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第137回 三菱地所株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第93回 中日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第74回 株式会社ホンダファイナンス社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第75回 株式会社ホンダファイナンス社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第28回 トヨタ自動車株式会社社債(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第27回 大和ハウス工業株式会社社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第13回 日本電産株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第48回 成田国際空港株式会社社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第49回 成田国際空港株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第94回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第68回 西日本高速道路株式会社社債(ソーシャルボンド)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第76回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第1回 損害保険ジャパン日本興亜株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第30回 大和ハウス工業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第24回 三井住友信託銀行株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第98回 東日本高速道路株式会社社債(ソーシャルボンド)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 ソニーグループ株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第96回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
第9回 株式会社野村総合研究所社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第52回 成田国際空港株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
第53回 成田国際空港株式会社社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	計	66,700,006,000	66,700,000,000	66,700,003,450	-

区分	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,299,471,967	8,299,471,967	-	471,134,811	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,206,891,572	1,206,891,572	-	71,891,572	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	872,863,577	872,863,577	-	56,661,120	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,648,768,557	5,648,768,557	-	306,633,858	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	570,948,261	570,948,261	-	35,948,261	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,795,559,724	19,795,559,724	△71,923,775	1,779,070,417	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	777,182,452	777,182,452	△8,139,232	-	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,595,648,047	1,595,648,047	-	97,928,972	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,255,269,701	2,255,269,701	-	380,639,386	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,789,930,715	1,789,930,715	-	294,698,190	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,065,982,801	2,065,982,801	△5,170,395	-	
	入間都市開発(株)	500,000,000	409,495,737	409,495,737	4,708,120	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,357,851,867	2,357,851,867	△42,585,730	-	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,782,585,843	1,782,585,843	-	282,585,843	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,481,541,323	1,481,541,323	-	81,541,323	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,883,677,794	1,883,677,794	△8,123,483	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	859,447,324	859,447,324	△12,613,055	-	

関係会社 株式	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,271,953,273	1,271,953,273	-	76,683,856	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,264,992,847	1,264,992,847	-	564,992,847	
	<高度化出資>	6,079,567,023	3,042,563,437	3,136,076,402	30,994,280	118,689,238	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	157,449,737	157,449,737	123,920	-	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△33,457,668	-	-	-	
	中里地域開発(株)	407,100,000	245,893,201	245,893,201	△16,428,471	-	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	117,295,537	117,295,537	19,140,226	-	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	3,892,461	3,892,461	756,066	-	
	下松商業開発(株)	91,636,854	112,706,181	112,706,181	-	21,069,327	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	46,516,102	46,516,102	△2,282,069	-	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	207,047,167	207,047,167	3,528,025	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△60,055,297	-	-	-	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	13,211,766	13,211,766	3,484,515	-	
	花山地域開発(株)	47,641,943	16,194,795	16,194,795	△133,339	-	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	72,002,553	72,002,553	-	22,002,553	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	192,011,628	192,011,628	7,383,673	-	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	82,200,468	82,200,468	-	9,463,514	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	42,216,101	42,216,101	445,484	-	
	(株)タンバンベルグ	392,498,279	328,972,481	328,972,481	5,310,960	-	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	144,639,155	144,639,155	861,027	-	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	132,994,717	132,994,717	△3,466,959	-	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	123,468,147	123,468,147	△1,932,143	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	117,090,386	117,090,386	3,799,753	-	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	38,433,224	38,433,224	△240	-	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	152,293,571	152,293,571	△4,579,375	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	78,315,807	78,315,807	6,117,945	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	177,610,529	177,610,529	752,462	-	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	70,548,708	70,548,708	△342,978	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	206,149,444	206,149,444	-	66,153,844	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	-	-	12,544,465	-	
知立まちづくり(株)	397,667,070	145,622,877	145,622,877	△3,840,747	-		
三根街づくり(株)	120,837,030	111,299,659	111,299,659	△447,920	-		
<工業再配置出資>	142,273,999	-	-	28,573,937	-		
(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	-	-	28,573,937	-		
計	33,866,407,034	31,137,595,128	31,231,108,093	△12,355,558	2,368,894,466		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
その他 有価証券	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	△432,950,182	-	1,355,740,972	1,788,691,154	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,561,233	-	14,560,843	△390	-	
	アイティーファーム・グロス投資事業有限責任組合	△32,106,037	-	530,638	32,636,675	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	443,599,870	-	733,784,215	290,184,345	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	36,961,920	-	596,091,999	559,130,079	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	176,720,150	-	-	△176,720,150	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	△1,083,309,354	-	-	1,083,309,354	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	4,278,681	-	4,429,922	151,241	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	197,205,494	-	124,359,556	△72,845,938	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	124,727,366	-	124,359,556	△367,810	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	72,478,128	-	-	△72,478,128	-	
	<事業継続ファンド出資>	501,098,870	-	487,586,604	△13,512,266	-	
	投資事業有限責任組合夢継2号ファンド	501,098,870	-	487,586,604	△13,512,266	-	
	<事業継承ファンド出資>	11,685,670,858	-	11,501,200,388	△184,470,470	-	
	みのり3号投資事業有限責任組合	5,235,613,943	-	5,132,929,658	△102,684,285	-	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	1,857,010,922	-	1,708,025,196	△148,985,726	-	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	1,055,240,717	-	972,028,600	△83,212,117	-	

	KKTH3投資事業有限責任組合	3,537,805,276	-	3,688,216,934	150,411,658	-
	<起業支援ファンド出資>	59,013,339,971	-	59,239,593,915	226,253,944	-
	CA Startups Internet Fund1号投資事業有限責任組合	85,033,720	-	333,136,578	248,102,858	-
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	30,490,610	-	18,666,526	△11,824,084	-
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	824,986,883	-	600,892,438	△224,094,445	-
	OiDEファンド投資事業有限責任組合	△69,954,902	-	△74,111,394	△4,156,492	-
	AT-I 投資事業有限責任組合	459,130,876	-	212,076,185	△247,054,691	-
	QB第一号投資事業有限責任組合	481,330,415	-	451,128,893	△30,201,522	-
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,098,815,468	-	1,113,905,971	15,090,503	-
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	△77,623,632	-	70,782,783	148,406,415	-
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	132,897,095	-	119,458,984	△13,438,111	-
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,070,227,636	-	1,075,053,091	4,825,455	-
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	182,546,649	-	177,995,060	△4,551,589	-
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	640,547,176	-	553,722,648	△86,824,528	-
	みやこ大イノベーション投資事業有限責任組合	1,274,276,360	-	1,344,651,817	70,375,457	-
	AT-II 投資事業有限責任組合	1,517,109,658	-	5,691,934,333	4,174,824,675	-
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	335,469,799	-	360,439,843	24,970,044	-
	ANR13号投資事業有限責任組合	1,681,983,013	-	1,532,004,480	△149,978,533	-
	D4V1号投資事業有限責任組合	1,341,387,558	-	799,902,776	△541,484,782	-
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	2,036,287,527	-	951,845,566	△1,084,441,961	-
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,367,246,736	-	2,407,581,268	40,334,532	-
	Genesia Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	570,432,440	-	651,643,195	81,210,755	-
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	338,601,828	-	399,894,256	61,292,428	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,663,754,959	-	1,597,134,611	△66,620,348	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,661,944,863	-	1,561,945,005	△99,999,858	-
	UTEC4号投資事業有限責任組合	2,485,609,595	-	2,077,874,078	△407,735,517	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	276,359,224	-	234,323,246	△42,035,978	-
その他 有価証券	STRIVE III 投資事業有限責任組合	2,871,148,568	-	2,839,891,832	△31,256,736	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	125,933,506	-	121,402,674	△4,530,832	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	52,456,553	-	68,686,313	16,229,760	-
	BIG2号投資事業有限責任組合	2,870,516,107	-	2,521,627,588	△348,888,519	-
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	814,219,881	-	793,417,789	△20,802,092	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	2,896,929,541	-	2,726,920,081	△170,009,460	-
	ANR14号投資事業有限責任組合	4,402,398,415	-	4,250,707,191	△151,691,224	-
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	238,602,055	-	229,404,977	△9,197,078	-
	DIMENSION投資事業有限責任組合	763,957,275	-	1,035,521,527	271,564,252	-
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	2,344,370,240	-	2,227,034,524	△117,335,716	-
	MPI-2号投資事業有限責任組合	1,456,203,907	-	1,420,233,369	△35,970,538	-
	みやこ大イノベーション2号投資事業有限責任組合	2,463,409,406	-	2,422,576,025	△40,833,381	-
	フェムトグロース・スリー投資事業有限責任組合	826,144,285	-	770,513,045	△55,631,240	-
	KI12号投資事業有限責任組合	1,307,874,591	-	1,267,921,217	△39,953,374	-
	One Capital 1号投資事業有限責任組合	1,027,189,044	-	943,926,574	△83,262,470	-
	UTEC5号投資事業有限責任組合	1,453,095,657	-	1,387,225,761	△65,869,896	-
	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	2,800,185,554	-	2,730,455,207	△69,730,347	-
	XTech2号投資事業有限責任組合	854,464,185	-	810,610,980	△43,853,205	-
	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	2,137,500,000	-	1,979,055,830	△158,444,170	-
	NES投資事業有限責任組合	450,000,000	-	396,132,001	△53,867,999	-
	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	497,849,647	-	481,041,219	△16,808,428	-
	みらい創造二号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	704,018,714	△45,981,286	-
	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	763,626,974	△36,373,026	-
	KUSAB11号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	778,917,198	△221,082,802	-
	Angel Bridge Unicorn Fund2号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	938,542,883	△61,457,117	-
	D4V2号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	366,300,185	△33,699,815	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	75,047,143,377	-	83,257,327,971	8,210,184,594	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	△552,651,317	-	293,944,906	846,596,223	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	857,929,186	-	167,538,896	△690,390,290	-

その他 有価証券	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	297,597,351	-	219,361,030	△78,236,321	-
	EELクリーンテック投資事業有限責任組合	299,983,753	-	326,791,033	26,807,280	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	142,846,141	-	-	△142,846,141	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	1,333,170,818	-	1,272,218,266	△60,952,552	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	229,200,853	-	191,646,113	△37,554,740	-
	ポラリス第三号投資事業有限責任組合	230,532,486	-	723,906,160	493,373,674	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	△161,710,850	-	5,850,872	167,561,722	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	126,108,104	-	109,227,323	△16,880,781	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	74,493,304	-	-	△74,493,304	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	△278,040,536	-	250,571,524	528,612,060	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	18,219,810	-	-	△18,219,810	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	78,782,876	-	71,276,895	△7,505,981	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	724,345,461	-	608,336,774	△116,008,687	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	△30,254,003	-	133,246,088	163,500,091	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	1,164,207,710	-	3,362,101,714	2,197,894,004	-
	ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	34,921,775	-	18,321,720	△16,600,055	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	△323,169,739	-	98,585,801	421,755,540	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	233,751,603	-	228,550,287	△5,201,316	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	207,484,071	-	158,058,808	△49,425,263	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	326,129,940	-	459,768,894	133,638,954	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	△761,924,612	-	289,249,659	1,051,174,271	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	1,026,821,180	-	1,507,386,371	480,565,191	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	592,235,960	-	563,816,262	△28,419,698	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	△344,554,653	-	780,339,660	1,124,894,313	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	1,558,783,462	-	1,461,270,912	△97,512,550	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	469,073,062	-	583,651,034	114,577,972	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	1,043,558,588	-	774,604,389	△268,954,199	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	2,755,734	-	3,126,215	370,481	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,885,323,500	-	3,335,896,182	450,572,682	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	24,140,746	-	-	△24,140,746	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	223,612,204	-	216,229,548	△7,382,656	-
	ファストラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,678,653,566	-	1,571,636,413	△107,017,153	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,529,291,861	-	1,430,125,443	△99,166,418	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	784,680,460	-	730,924,549	△53,755,911	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	180,137,071	-	144,259,826	△35,877,245	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,277,589,663	-	2,221,823,139	△55,766,524	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	383,736,313	-	406,458,685	22,722,372	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	3,861,505,600	-	2,755,496,851	△1,106,008,749	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	1,030,044,570	-	1,022,813,423	△7,231,147	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	138,653,306	-	451,574,349	312,921,043	-
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	17,904,792	-	15,924,491	△1,980,301	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,056,755,429	-	1,041,457,599	△15,297,830	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	370,150,782	-	319,951,453	△50,199,329	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	261,974,494	-	241,505,725	△20,468,769	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	340,792,561	-	287,573,763	△53,218,798	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	127,371,291	-	338,481,367	211,110,076	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	772,962,149	-	452,042,369	△320,919,780	-
熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,235,439,616	-	809,528,206	△425,911,410	-	
ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	△635,808,261	-	438,916,982	1,074,725,243	-	
アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	2,488,206,796	-	2,440,309,247	△47,897,549	-	
日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	484,411,478	-	496,045,728	11,634,250	-	
K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	663,704,298	-	870,469,803	206,765,505	-	
アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,370,357,981	-	1,138,562,071	△231,795,910	-	
アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	726,634,021	-	714,686,597	△11,947,424	-	
J-GIA1号投資事業有限責任組合	635,565,425	-	943,089,465	307,524,040	-	



	SXC投資事業有限責任組合	802,965,970	-	774,463,523	△28,502,447	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	4,141,657,020	-	4,319,448,142	177,791,122	-
	WMグロス4号投資事業有限責任組合	756,137,252	-	1,526,711,806	770,574,554	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	1,564,690,078	-	1,529,793,362	△34,896,716	-
	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	△174,288,134	-	1,288,599,432	1,462,887,566	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	466,152,237	-	513,033,945	46,881,708	-
	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	397,187,334	-	248,029,684	△149,157,650	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	614,066,519	-	924,527,903	310,461,384	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	4,585,607,605	-	4,321,715,114	△263,892,491	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,190,976,613	-	1,123,759,161	△67,217,452	-
	MCP5投資事業有限責任組合	4,527,906,955	-	4,606,715,449	78,808,494	-
	EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,435,225,491	-	2,317,279,283	△117,946,208	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	2,019,009,867	-	1,961,311,039	△57,698,828	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	599,603,321	-	599,320,025	△283,296	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	3,095,775,980	-	2,958,580,145	△137,195,835	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	691,146,180	-	731,728,714	40,582,534	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	487,633,524	-	477,120,342	△10,513,182	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	1,297,378,255	-	1,938,519,885	641,140,630	-
	テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,728,427,668	-	2,645,454,888	△82,972,780	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,508,160,663	-	1,468,708,298	△39,452,365	-
	ファストラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	1,637,060,517	-	1,554,240,588	△82,819,929	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	1,516,905,493	-	1,446,515,174	△70,390,319	-
	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,916,114,958	-	2,833,377,944	△82,737,014	-
	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	1,133,581,301	-	1,098,220,886	△35,360,415	-
	EEI5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	150,000,000	-	127,981,879	△22,018,121	-
	グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	323,502,434	-	323,502,434	-	-
	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組合	100,138,046	-	100,138,046	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	12,338,615,057	-	12,483,152,061	144,537,004	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	△153,824,100	-	53,130,446	206,954,546	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	44,530,844	-	44,561,849	31,005	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	353,165,639	-	-	△353,165,639	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	△244,541,927	-	-	244,541,927	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	269,795,335	-	270,208,254	412,919	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	434,441,859	-	433,331,220	△1,110,639	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	314,819,991	-	322,615,086	7,795,095	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	496,192,729	-	497,119,349	926,620	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	418,958,540	-	419,926,103	967,563	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	276,179,871	-	234,696,943	△41,482,928	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,129,301,394	-	1,123,103,439	△6,197,955	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	2,250,881,644	-	2,243,628,653	△7,252,991	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	243,266,535	-	299,407,713	56,141,178	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	998,236,321	-	987,763,229	△10,473,092	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	703,223,015	-	707,697,974	4,474,959	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	772,504,394	-	787,724,081	15,219,687	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	683,759,339	-	673,028,921	△10,730,418	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	640,902,031	-	675,275,313	34,373,282	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	421,548,721	-	411,699,619	△9,849,102	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	757,851,392	-	777,260,107	19,408,715	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	485,190,516	-	504,581,024	19,390,508	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	351,375,739	-	383,666,595	32,290,856	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	167,453,351	-	175,422,518	7,969,167	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	469,280,616	-	430,689,179	△38,591,437	-
	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	54,121,268	-	26,614,446	△27,506,822	-
	<産業復興機構出資>	3,410,102,445	-	3,569,450,407	159,347,962	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	257,714,352	-	469,385,977	211,671,625	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,102,403,894	-	1,070,536,426	△31,867,468	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	1,074,037,562	-	1,345,778,511	271,740,949	-
その他 有価証券						

その他 有価証券	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	363,376,176	-	431,594,546	68,218,370	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	612,570,461	-	252,154,947	△360,415,514	-
	<(R2補正)経営力強化支援ファンド出資>	16,130,499,958	-	15,067,428,670	△1,063,071,288	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	2,429,560,426	-	2,264,574,312	△164,986,114	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	5,421,099,377	-	5,198,026,400	△223,072,977	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	1,269,477,443	-	1,213,236,985	△56,240,458	-
	NMC四号投資事業有限責任組合	745,548,463	-	678,904,128	△66,644,335	-
	日本協創2号投資事業有限責任組合	817,594,994	-	702,487,610	△115,107,384	-
	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	1,698,118,673	-	1,635,942,124	△62,176,549	-
	地域医療活性化ヘルスケアファンド投資事業有限責任組合	157,091,831	-	64,412,768	△92,679,063	-
	D Capital1号投資事業有限責任組合	2,757,888,889	-	2,521,372,676	△236,516,213	-
	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	389,000,000	-	363,058,915	△25,941,085	-
	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合	280,000,000	-	260,292,890	△19,707,110	-
	MCP Familiar投資事業有限責任組合	40,119,862	-	40,119,862	-	-
	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合	125,000,000	-	125,000,000	-	-
	<(R2補正)中小企業再生ファンド出資>	7,606,514,741	-	7,210,149,335	△396,365,406	-
	ドーガン・リー・ジョナルバリュー投資事業有限責任組合	1,158,069,846	-	1,075,981,142	△82,088,704	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	4,286,747,050	-	4,097,634,113	△189,112,937	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	1,080,336,038	-	1,002,955,090	△77,380,948	-
	おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	314,675,814	-	293,763,822	△20,911,992	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	451,784,418	-	443,829,151	△7,955,267	-
	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	97,601,575	-	82,072,608	△15,528,967	-
	しこく活性化ファンド投資事業有限責任組合	217,300,000	-	213,913,409	△3,386,591	-
	<(R3補正)経営力強化支援ファンド出資>	1,217,519,631	-	1,217,519,631	-	-
	マラソン1号投資事業有限責任組合	1,217,519,631	-	1,217,519,631	-	-
	<(R3補正)中小企業再生ファンド出資>	117,760,271	-	54,001,711	△63,758,560	-
ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	117,760,271	-	54,001,711	△63,758,560	-	
計	186,891,673,836	-	195,626,664,566	8,734,990,730	-	
貸借対照表計上額合計			293,557,776,109			

(注1) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一體的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)(R3補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業)
(R2補正)(R3補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業)

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	708,048,061	-	329,945,994	-	378,102,067	(注)
事業貸付金						
高度化貸付金	467,830,805,052	7,714,863,000	16,880,086,038	323,824,624	458,341,757,390	(注)
設備資金貸付金	175,300,000	-	5,400,000	-	169,900,000	
関係法人貸付金	1,843,427,000	-	264,107,000	-	1,579,320,000	
計	470,557,580,113	7,714,863,000	17,479,539,032	323,824,624	460,469,079,457	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

#### 5. 長期借入金の明細

##### (1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,523,357,847	130,758,000	189,963,000	1,464,152,847	無利子		
計	1,523,357,847	130,758,000	189,963,000	1,464,152,847			

##### (2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	17,960,000	-	3,368,000	14,592,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	26,342,000	1,372,000	3,320,000	24,394,000	〃	令和18年6月29日	
宮城県	6,354,000	2,285,000	1,539,000	7,100,000	〃	令和11年6月29日	
秋田県	7,238,000	1,958,000	814,000	8,382,000	〃	令和18年6月29日	
山形県	24,555,000	2,045,000	3,773,000	22,827,000	〃	令和18年6月29日	
福島県	13,795,000	-	2,528,000	11,267,000	〃	令和11年6月29日	
栃木県	33,186,000	-	4,125,000	29,061,000	〃	令和17年11月24日	
群馬県	61,173,000	5,953,000	9,538,000	57,588,000	〃	令和18年11月24日	
埼玉県	117,846,000	1,320,000	23,276,000	95,890,000	〃	令和18年11月24日	
千葉県	757,000	-	565,000	192,000	〃	令和5年11月24日	
東京都	83,990,000	4,499,000	10,146,000	78,343,000	〃	令和18年11月24日	
神奈川県	48,737,000	1,804,000	6,320,000	44,221,000	〃	令和18年11月24日	
新潟県	94,178,075	6,160,000	9,870,000	90,468,075	〃	令和18年11月24日	
長野県	54,752,000	6,183,000	7,104,000	53,831,000	〃	令和18年11月24日	
静岡県	13,838,000	-	2,255,000	11,583,000	〃	令和17年11月24日	
愛知県	33,905,000	2,594,000	4,311,000	32,188,000	〃	令和18年12月4日	
岐阜県	12,368,000	-	1,555,000	10,813,000	〃	令和16年12月4日	
三重県	36,576,000	4,400,000	4,276,000	36,700,000	〃	令和18年12月4日	
富山県	4,667,000	627,000	428,000	4,866,000	〃	令和18年12月4日	
石川県	45,299,857	858,000	724,000	45,433,857	〃	令和18年12月4日	
福井県	31,898,497	-	-	31,898,497	〃	-	
京都府	480,000	-	240,000	240,000	〃	令和5年5月30日	
奈良県	25,517,000	705,000	4,810,000	21,412,000	〃	令和14年5月30日	
兵庫県	1,320,000	4,000,000	-	5,320,000	〃	令和14年5月30日	
鳥取県	104,866,388	20,592,000	11,923,000	113,535,388	〃	令和18年11月30日	
島根県	47,852,030	457,000	4,450,000	43,859,030	〃	令和18年11月30日	
広島県	235,180,000	20,855,000	28,461,000	227,574,000	〃	令和18年11月30日	
福岡県	35,916,000	3,768,000	4,026,000	35,658,000	〃	令和19年3月1日	
佐賀県	8,638,000	-	1,165,000	7,473,000	〃	令和17年12月4日	
長崎県	7,300,000	-	1,525,000	5,775,000	〃	令和19年3月4日	
熊本県	16,451,000	-	2,191,000	14,260,000	〃	令和17年12月4日	
大分県	235,725,000	36,108,000	26,162,000	245,671,000	〃	令和19年3月1日	
宮崎県	29,107,000	2,215,000	3,729,000	27,593,000	〃	令和19年3月1日	
鹿児島県	1,432,000	-	784,000	648,000	〃	令和14年12月4日	
沖縄県	4,158,000	-	662,000	3,496,000	〃	令和12年3月1日	
計	1,523,357,847	130,758,000	189,963,000	1,464,152,847			

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	475,540,006	516,073,960	475,540,006	-	516,073,960	
計	475,540,006	516,073,960	475,540,006	-	516,073,960	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	882,761,064	△333,773,194	548,987,870	27,717,166	△2,549,014	25,168,152	
一般債権	689,235,388	△324,985,994	364,249,394	-	-	-	
貸倒懸念債権	18,812,673	△4,960,000	13,852,673	-	-	-	
破産更生債権等	174,713,003	△3,827,200	170,885,803	27,717,166	△2,549,014	25,168,152	
未収収益(割賦売掛金利息)	1,373,749	△845,382	528,367	-	-	-	
一般債権	1,373,749	△845,382	528,367	-	-	-	
事業貸付金	498,094,811,997	△10,201,878,595	487,892,933,402	48,158,093,618	△3,937,072,517	44,221,021,101	
一般債権	441,766,398,154	△6,290,725,475	435,475,672,679	3,270,477,318	△692,037,789	2,578,439,529	
貸倒懸念債権	28,083,133,898	△3,467,829,187	24,615,304,711	21,080,839,405	△2,964,483,726	18,116,355,679	
破産更生債権等	28,245,279,945	△443,323,933	27,801,956,012	23,806,776,895	△280,551,002	23,526,225,893	
未収収益(事業貸付金利息)	212,454,918	△43,641,967	168,812,951	17,645,486	△5,525,752	12,119,734	
一般債権	212,454,918	△43,641,967	168,812,951	17,645,486	△5,525,752	12,119,734	
未収入金(事業貸付金利息)	8,778,774	△211,009	8,567,765	58,560	△20,595	37,965	
一般債権	8,778,774	△211,009	8,567,765	58,560	△20,595	37,965	
助成金	224,768,678	△51,156,984	173,611,694	60,095,660	107,784,410	167,880,070	
一般債権	129,211,795	△124,703,869	4,507,926	778,316	△751,266	27,050	
貸倒懸念債権	72,479,101	△69,977,603	2,501,498	36,239,562	△34,988,812	1,250,750	
破産更生債権等	23,077,782	143,524,488	166,602,270	23,077,782	143,524,488	166,602,270	
未収入金(賃料等)	10,351,521	△472,150	9,879,371	8,490,019	△4,616,484	3,873,535	
一般債権	449,516	4,144,334	4,593,850	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	9,902,005	△4,616,484	5,285,521	8,490,019	△4,616,484	3,873,535	
利子補給金	211,342,536	96,297,080	307,639,616	45,211,635	209,982,907	255,194,542	
一般債権	167,132,596	△123,134,503	43,998,093	1,001,695	△737,706	263,989	
貸倒懸念債権	-	17,421,940	17,421,940	-	8,710,970	8,710,970	
破産更生債権等	44,209,940	202,009,643	246,219,583	44,209,940	202,009,643	246,219,583	
計	499,646,643,237	△10,535,682,201	489,110,961,036	48,317,312,144	△3,632,017,045	44,685,295,099	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,536,371,066	266,841,208	535,828,420	9,267,383,854	
退職一時金に係る債務	5,548,521,028	166,763,737	354,681,345	5,360,603,420	
確定給付企業年金等に係る債務	3,987,850,038	100,077,471	181,147,075	3,906,780,434	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,943,301,961	△1,851,053	49,267,704	3,892,183,204	
退職給付引当金	5,593,069,105	268,692,261	486,560,716	5,375,200,650	

## 10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復費用	-	39,633,000	-	39,633,000	独立行政法人会計基準第91特定なし
計	-	39,633,000	-	39,633,000	

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
計	1,122,726,531	-	-	1,122,726,531	

## 14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
676,058,653,860	216,298,759,000	188,645,299,566	102,605,766	-	188,747,905,332	725,546,678	702,883,960,850

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	857,681,853	845,388,221	役員給与 168,673,545 管理諸費 14,078,106 事業費 662,636,570
生産性向上業務	179,437,978,856	179,342,653,232	役員給与 2,052,095,126 管理諸費 143,173,159 事業費 177,147,384,947
新事業展開・創業支援業務	3,392,324,377	3,324,796,665	役員給与 897,179,336 管理諸費 96,852,042 事業費 2,330,765,287
経営環境変化対応業務	1,889,111,250	1,827,549,372	役員給与 280,289,676 管理諸費 27,170,733 事業費 1,520,088,963
期間進行基準による振替額	3,068,203,230	3,064,979,268	役員給与 952,295,477 管理諸費 2,112,683,791
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	188,645,299,566	188,405,366,758	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	9,044,773	工具器具備品 440,000 ソフトウェア 8,604,773	-	
生産性向上業務	18,258,809	建物 1,306,800 機械装置 1,278,200 構築物 385,000 工具器具備品 6,795,321 ソフトウェア 8,437,488 その他(商標権等) 56,000	-	
新事業展開・創業支援業務	63,179,280	建物 45,300,000 工具器具備品 2,652,364 ソフトウェア 15,226,916	-	
経営環境変化対応業務	12,122,904	工具器具備品 149,700 ソフトウェア 11,908,404 その他(商標権等) 64,800	-	
共通	-		-	
計	102,605,766		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	16,483,182	賞与引当金見返 7,518,197 退職給付引当金見返 8,964,985
共通	709,063,496	賞与引当金見返 375,686,588 退職給付引当金見返 333,376,908
計	725,546,678	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	702,883,960,850 <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> [生産性向上業務] ・中小企業が生産性向上のために取組む設備投資やIT導入、販路開拓等を支援するための費用を翌事業年度に収益化予定 696,014,046,005 円 ・中小企業のデジタル化に係るハンズオン支援をするための費用を翌事業年度に収益化予定 2,671,002,704 円 ・課題設定型の伴走支援に必要な知識やノウハウをオンラインの研修プログラムとして開発し、当該プログラムを実施するための費用を翌事業年度に収益化予定 62,143,438 円 [新事業展開・創業支援業務] ・海外展開を目指す中小企業等に対する経営戦略の立案・具体化のためのハンズオン支援等に係る費用を翌事業年度に 収益化予定 540,227,000 円 ・インキュベーション施設において、ラボ機能の強化に資する設備の設置等に係る費用を翌事業年度に収益化予定 2,172,012,600 円 ・中小企業等の海外展開が可能となる環境整備に資する成功事例の収集や海外市場の動向調査等に係る費用を翌事業年度に 収益化予定 100,000,000 円 [経営環境変化対応業務] ・令和元年度台風19号等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度に 収益化予定 4,987,628 円 ・ALPS処理水の処分に係る復興支援AD派遣やEC・見本市等での支援をするための費用を翌事業年度に収益化予定 21,191,276 円 ・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度に 収益化予定 571,801 円 ・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業者の事業再開のために市町村が整備する仮設施設への助成等の費用を翌事業年度に 収益化予定 182,532,431 円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者の経営相談対応等を実施する支援機関等への専門家派遣 に係る費用を翌事業年度に収益化予定 20,543,695 円 ・仮設施設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業に係る費用を翌事業年度に収益化予定 1,094,702,272 円
計	702,883,960,850

## 15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 15-1 施設費の明細

該当ありません。

### 15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	5,033,846,000	-	-	-	-	5,033,846,000	-	
中小企業等事業再構築促進補助金	1,292,314,103,000	-	-	-	-	1,292,314,103,000	-	
計	1,297,347,949,000	-	-	-	-	1,297,347,949,000	-	

### 15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業再生支援利子補給補助金	29,891,298	255	23,438,281	6,453,272	中小企業再生支援利子補給事業に使用
計	29,891,298	255	23,438,281	6,453,272	

### 15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	10,789,701,951	5,034,875,382	1,752,616,428	14,071,960,905	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	62,619,930	6,554,944	15,277,540	53,897,334	中小小売・流通等合理化促進事業に使用
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	18,258,831	2,497	2,143,072	16,118,256	中小企業災害復旧資金利子補給事業に使用
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	1,041,825,869,369	14,557,167	257,212,860,553	784,627,565,983	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用
中小企業等事業再構築促進補助金	1,136,194,462,718	1,292,351,121,525	416,318,269,755	2,012,227,314,488	中小企業等事業再構築促進事業に使用
計	2,188,890,912,799	1,297,407,111,515	675,301,167,348	2,810,996,856,966	

## 16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 17. セグメント情報

### 17-1 中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報

(単位:円)

	事業承継・事業引継ぎの促進		生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化			法人共通	合計
	一般経理	特定出資経理			一般経理	復興特別経理	特定出資経理		
<b>I 行政コスト</b>									
損益計算書上の費用合計	1,284,085,546	1,136,675,300	185,101,581,446	423,038,415,101	261,113,648,412	385,276,194	222,846,473	284,232,271	872,566,760,743
その他行政コスト									
減価償却相当額	-	-	346,515,393	9,146,495	-	-	-	31,786,060	387,447,948
除売却差額相当額	-	-	△37,176,837	-	-	-	-	2	△37,176,835
その他行政コスト合計	-	-	309,338,556	9,146,495	-	-	-	31,786,062	350,271,113
行政コスト	1,284,085,546	1,136,675,300	185,410,920,002	423,047,561,596	261,113,648,412	385,276,194	222,846,473	316,018,333	872,917,031,856
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	1,284,085,546	1,125,667,563	180,744,671,180	411,909,885,229	261,113,648,412	382,289,752	222,846,473	3,333,913,581	860,117,007,736
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>									
事業費用									
業務費用	1,082,192,131	1,115,894,952	182,669,389,717	421,650,020,507	260,725,104,259	337,384,095	203,359,277	-	867,783,344,938
一般管理費	201,824,450	20,780,348	2,318,845,752	1,381,743,642	388,411,941	46,531,741	19,487,196	252,421,525	4,630,046,595
財務費用	68,964	-	794,224	399,685	132,212	-	-	-	1,395,085
計	1,284,085,545	1,136,675,300	184,989,029,693	423,032,163,834	261,113,648,412	383,915,836	222,846,473	252,421,525	872,414,786,618
事業収益									
運営費交付金収益	1,026,861,734	-	181,155,892,784	4,322,924,762	1,753,793,699	385,826,587	-	-	188,645,299,566
資産見返運営費交付金戻入	6,550,044	-	47,421,339	39,699,428	30,045,377	4,210	-	919,603	124,640,001
資産見返補助金等戻入	-	-	4,900,463	125,003,520	198,000	-	-	-	130,101,983
補助金等収益	-	-	15,277,540	416,393,477,288	258,993,057,749	-	-	-	675,401,812,577
貸付金利息収入	-	-	628,697,210	-	-	-	-	-	628,697,210
出資金収益	-	-	-	10,138,771,488	-	-	-	-	10,138,771,488
事業収入	-	-	1,235,388,470	985,615,227	-	-	-	-	2,221,003,697
資産運用収入	-	-	7,500,000	6,535,000	-	-	-	-	14,035,000
賞与引当金見返に係る収益	23,743,616	-	231,310,809	125,584,427	28,921,745	7,090,756	-	-	416,651,353
退職給付引当金見返に係る収益	12,349,129	-	123,125,144	63,936,439	15,344,875	3,739,879	-	-	218,495,466
財務収益	-	-	-	-	-	10,227	-	204,719,826	204,730,053
雑益	-	11,007,737	313,575,435	6,754,652	-	1,615,857	-	108,212,094	441,165,775
計	1,069,504,523	11,007,737	183,763,089,194	432,208,302,231	260,821,361,445	398,287,516	-	313,851,523	878,585,404,169
事業損益	△214,581,022	△1,125,667,563	△1,225,940,499	9,176,138,397	△292,286,967	14,371,680	△222,846,473	61,429,998	6,170,617,551
<b>IV 臨時損益等</b>									
臨時損失									
固定資産除却損	1	-	11	6,251,267	-	-	-	4	6,251,283
関係会社株式処分損	-	-	112,551,742	-	-	-	-	-	112,551,742
計	1	-	112,551,753	6,251,267	-	-	-	4	118,803,025
臨時利益									
関係会社株式評価損戻入益	-	-	97,530,578	-	-	-	-	-	97,530,578
貸倒引当金戻入益	-	-	2,254,863,391	-	-	-	-	-	2,254,863,391
償却債権取立益	-	-	128,693,738	-	-	-	-	-	128,693,738
計	-	-	2,481,087,707	-	-	-	-	-	2,481,087,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△214,581,023	△1,125,667,563	1,142,595,455	9,169,887,130	△292,286,967	14,371,680	△222,846,473	61,429,994	8,532,902,233
法人税等	-	-	-	-	-	1,360,358	-	31,810,742	33,171,100
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,581,023	△1,125,667,563	1,142,595,455	9,169,887,130	△292,286,967	13,011,322	△222,846,473	29,619,252	8,499,731,133
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	102,683,253	137,063,182	-	-	-	98,481,310	338,227,745
当期総利益又は当期総損失(△)	△214,581,023	△1,125,667,563	1,245,278,708	9,306,950,312	△292,286,967	13,011,322	△222,846,473	128,100,562	8,837,958,878



V 総資産										
流動資産										
現金及び預金	-	-	119,948,917,519	123,372,996,321	781,124,548,935	2,176,790,776	-	1,399,135,798,586	2,425,759,052,137	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	229,498,595,383	229,498,595,383	
事業貸付金	-	-	450,725,051,462	-	-	9,365,925,928	-	-	460,090,977,390	
前払金	-	-	8,530,195,510	92,850,588,623	118,237,594,973	9,636,794	-	255,767,408	219,883,783,308	
その他流動資産	-	-	57,867,020,090	4,059,381	321,152,087	17,905,760	-	665,260,566	58,875,397,884	
貸倒引当金(△)	-	-	△20,694,369,137	-	△8,974,959	△13,861,570	-	-	△20,717,205,666	
流動資産 計	-	-	616,376,815,444	216,227,644,325	899,674,321,036	11,556,397,688	-	1,629,555,421,943	3,373,390,600,436	
固定資産										
有形固定資産	708,986	-	15,797,477,841	7,139,265,980	99,801	1	-	3,207,906,446	26,145,459,055	
無形固定資産	19,146,089	-	377,470,964	156,866,680	55,200,311	36,837	-	699,674,879	1,308,395,760	
投資その他の資産										
長期性預金	-	45,000,000,000	200,000,000,000	1,817,500,000,000	-	-	30,000,000,000	-	2,092,500,000,000	
投資有価証券	11,501,200,388	16,284,948,301	59,153,345	144,464,609,018	16,052,602,468	-	7,264,151,046	66,700,003,450	262,326,668,016	
関係会社株式	-	-	22,931,636,126	8,299,471,967	-	-	-	-	31,231,108,093	
破産更生債権等	-	-	28,139,444,085	5,285,521	246,219,583	-	-	-	28,390,949,189	
その他	-	-	-	-	-	-	-	4,330,957,528	4,330,957,528	
貸倒引当金(△)	-	-	△23,717,996,315	△3,873,535	△246,219,583	-	-	-	△23,968,089,433	
固定資産 計	11,521,055,463	61,284,948,301	243,587,186,046	1,977,561,625,631	16,107,902,580	36,838	37,264,151,046	74,938,542,303	2,422,265,448,208	
資産 計	11,521,055,463	61,284,948,301	859,964,001,490	2,193,789,269,956	915,782,223,616	11,556,434,526	37,264,151,046	1,704,493,964,246	5,795,656,048,644	

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進: 中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理

生産性向上: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

新事業展開の促進・創業支援: ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化: 認定支援機関経営改善計画策定支援その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバンス等復興支援に係る経理

特定出資経理: 令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、252,421,525円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、313,851,523円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、1,704,493,964,246円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

生産性向上における事業費用184,989,029,693円のうち、102,683,253円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

新事業展開の促進・創業支援における事業費用423,032,163,834円のうち、137,063,182円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における事業費用252,421,525円のうち、98,481,310円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

## 17-2 省令に基づくセグメント情報

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	特定出資経理	合計
<b>I 行政コスト</b>				
損益計算書上の費用合計	870,821,962,776	385,276,194	1,359,521,773	872,566,760,743
その他行政コスト				
減価償却相当額	387,447,948	-	-	387,447,948
除売却差額相当額	△37,176,835	-	-	△37,176,835
その他行政コスト合計	350,271,113	-	-	350,271,113
行政コスト	871,172,233,889	385,276,194	1,359,521,773	872,917,031,856
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	858,386,203,948	382,289,752	1,348,514,036	860,117,007,736
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
業務費用	866,126,706,614	337,384,095	1,319,254,229	867,783,344,938
一般管理費	4,543,247,310	46,531,741	40,267,544	4,630,046,595
財務費用	1,395,085	-	-	1,395,085
計	870,671,349,009	383,915,836	1,359,521,773	872,414,786,618
事業収益				
運営費交付金収益	188,259,472,979	385,826,587	-	188,645,299,566
資産見返運営費交付金戻入	124,635,791	4,210	-	124,640,001
資産見返補助金等戻入	130,101,983	-	-	130,101,983
補助金等収益	675,401,812,577	-	-	675,401,812,577
貸付金利息収入	628,697,210	-	-	628,697,210
出資金収益	10,138,771,488	-	-	10,138,771,488
事業収入	2,221,003,697	-	-	2,221,003,697
資産運用収入	14,035,000	-	-	14,035,000
賞与引当金見返に係る収益	409,560,597	7,090,756	-	416,651,353
退職給付引当金見返に係る収益	214,755,587	3,739,879	-	218,495,466
財務収益	200,431,673	10,227	4,288,153	204,730,053
雑益	427,790,569	1,615,857	11,759,349	441,165,775
計	878,171,069,151	398,287,516	16,047,502	878,585,404,169
事業損益	7,499,720,142	14,371,680	△1,343,474,271	6,170,617,551
<b>IV 臨時損益等</b>				
臨時損失				
固定資産除却損	6,251,283	-	-	6,251,283
関係会社株式処分損	112,551,742	-	-	112,551,742
計	118,803,025	-	-	118,803,025
臨時利益				
関係会社株式評価損戻入益	97,530,578	-	-	97,530,578
貸倒引当金戻入益	2,254,863,391	-	-	2,254,863,391
償却債権取立益	128,693,738	-	-	128,693,738
計	2,481,087,707	-	-	2,481,087,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,862,004,824	14,371,680	△1,343,474,271	8,532,902,233
法人税等	31,776,162	1,360,358	34,580	33,171,100
当期純利益又は当期純損失(△)	9,830,228,662	13,011,322	△1,343,508,851	8,499,731,133
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	338,227,745	-	-	338,227,745
当期総利益又は当期総損失(△)	10,168,456,407	13,011,322	△1,343,508,851	8,837,958,878

<b>V 総資産</b>				
流動資産				
現金及び預金	2,384,715,277,952	2,176,790,776	38,866,983,409	2,425,759,052,137
有価証券	229,498,595,383	-	-	229,498,595,383
事業貸付金	450,725,051,462	9,365,925,928	-	460,090,977,390
前払金	219,873,172,844	9,636,794	973,670	219,883,783,308
その他流動資産	58,856,574,691	17,905,760	917,433	58,875,397,884
貸倒引当金(△)	△20,703,344,096	△13,861,570	-	△20,717,205,666
流動資産 計	3,322,965,328,236	11,556,397,688	38,868,874,512	3,373,390,600,436
固定資産				
有形固定資産	26,145,459,054	1	-	26,145,459,055
無形固定資産	1,308,358,923	36,837	-	1,308,395,760
投資その他の資産				
長期性預金	2,017,500,000,000	-	75,000,000,000	2,092,500,000,000
投資有価証券	238,777,568,669	-	23,549,099,347	262,326,668,016
関係会社株式	31,231,108,093	-	-	31,231,108,093
破産更生債権等	28,390,949,189	-	-	28,390,949,189
その他	4,330,957,528	-	-	4,330,957,528
貸倒引当金(△)	△23,968,089,433	-	-	△23,968,089,433
固定資産 計	2,323,716,312,023	36,838	98,549,099,347	2,422,265,448,208
資産 計	5,646,681,640,259	11,556,434,526	137,417,973,859	5,795,656,048,644

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理: 令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用870,671,349,009円のうち、338,227,745円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

## 18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。